

# 報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			8,755,011,393
有形固定資産		7,934,794,258	
事業用資産		7,237,253,878	
土地	860,529,697		
立木竹	236,425,908		
建物	12,720,166,872		
建物減価償却累計額	-6,783,800,014		
工作物	745,644,310		
工作物減価償却累計額	-541,712,896		
船舶	11,286,000		
船舶減価償却累計額	-11,285,999		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		478,810,650	
土地	18,099,637		
建物	32,802,000		
建物減価償却累計額	-31,970,934		
工作物	2,124,178,520		
工作物減価償却累計額	-1,664,298,573		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		821,566,081	
物品減価償却累計額		-602,836,351	
無形固定資産		2,363,250	
ソフトウェア		2,363,250	
その他		-	
投資その他の資産		817,853,885	
投資及び出資金		278,937,680	
有価証券	260,040,000		
出資金	18,897,680		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		1,960,482	
長期貸付金		-	
基金		537,151,575	
減債基金	100,000,000		
その他	437,151,575		
その他		-	
徴収不能引当金		-195,852	
流動資産			410,215,620
現金預金		123,212,749	
未収金		2,023,108	
短期貸付金		-	
基金		265,000,000	
財政調整基金		265,000,000	
減債基金		-	

# 報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村  
会計:一般会計等  
貸借対照表(BS)

年度:令和元年度

(単位:円)

科目名	金額		
棚卸資産			20,181,871
その他			-
徴収不能引当金			-202,108
資産合計			9,165,227,013

# 報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			3,593,867,791
地方債		3,323,219,256	
長期未払金		-	
退職手当引当金		270,648,535	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			382,283,050
1年内償還予定地方債		337,181,380	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		34,715,973	
預り金		10,385,697	
その他		-	
負債合計			3,976,150,841
【純資産の部】			
固定資産等形成分		9,020,011,393	
余剰分(不足分)		-3,830,935,221	
純資産合計			5,189,076,172
負債及び純資産合計			9,165,227,013

# 報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			2,749,546,334
業務費用			1,788,083,475
人件費		489,879,615	
職員給与費	294,674,300		
賞与等引当金繰入額	34,715,973		
退職手当引当金繰入額	-112,698,429		
その他	273,187,771		
物件費等		1,276,277,354	
物件費	786,853,867		
維持補修費	69,311,456		
減価償却費	420,112,031		
その他	-		
その他の業務費用		21,926,506	
支払利息	14,583,546		
徴収不能引当金繰入額	227,806		
その他	7,115,154		
移転費用			961,462,859
補助金等		718,939,821	
社会保障給付		141,746,571	
他会計への繰出金		99,921,056	
その他		855,411	
経常収益			137,814,435
使用料及び手数料			62,475,928
その他			75,338,507
純経常行政コスト			2,611,731,899
臨時損失			3
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		3	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			2,143,590
資産売却益		1,637,590	
その他		506,000	
純行政コスト			2,609,588,312

# 報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,326,209,261	9,461,453,608	-4,135,244,347	
純行政コスト(△)	-2,609,588,312		-2,609,588,312	
財源	2,667,525,215		2,667,525,215	
税収等	2,277,294,526		2,277,294,526	
国県等補助金	390,230,689		390,230,689	
本年度差額	57,936,903		57,936,903	
固定資産等の変動(内部変動)		-246,372,211	246,372,211	
有形固定資産等の増加		102,635,113	-102,635,113	
有形固定資産等の減少		-421,864,324	421,864,324	
貸付金・基金等の増加		164,857,000	-164,857,000	
貸付金・基金等の減少		-92,000,000	92,000,000	
資産評価差額	34,525,591	34,525,591		
無償所管換等	-229,595,595	-229,595,595		
その他	12	-	12	
本年度純資産変動額	-137,133,089	-441,442,215	304,309,126	
本年度末純資産残高	5,189,076,172	9,020,011,393	-3,830,935,221	

# 報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村  
 会計:一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度:令和元年度

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			2,441,942,192
業務費用支出		1,480,479,333	
人件費支出	602,615,310		
物件費等支出	856,165,323		
支払利息支出	14,583,546		
その他の支出	7,115,154		
移転費用支出		961,462,859	
補助金等支出	718,939,821		
社会保障給付支出	141,746,571		
他会計への繰出支出	99,921,056		
その他の支出	855,411		
業務収入			2,790,662,534
税収等収入		2,275,341,410	
国県等補助金収入		377,506,689	
使用料及び手数料収入		62,475,928	
その他の収入		75,338,507	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			348,720,342
【投資活動収支】			
投資活動支出			353,074,641
公共施設等整備費支出		100,217,641	
基金積立金支出		242,857,000	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		10,000,000	
その他の支出		-	
投資活動収入			195,811,170
国県等補助金収入		12,724,000	
基金取崩収入		170,000,000	
貸付金元金回収収入		10,000,000	
資産売却収入		3,087,170	
その他の収入		-	
投資活動収支			-157,263,471
【財務活動収支】			
財務活動支出			358,436,249
地方債償還支出		358,436,249	
その他の支出		-	
財務活動収入			154,952,000
地方債発行収入		154,952,000	
その他の収入		-	
財務活動収支			-203,484,249
本年度資金収支額			-12,027,378
前年度末資金残高			124,854,430
本年度末資金残高			112,827,052
前年度末歳計外現金残高			9,350,108
本年度歳計外現金増減額			1,035,589
本年度末歳計外現金残高			10,385,697
本年度末現金預金残高			123,212,749

## 注 記

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
  - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。  
(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税込方式によっております。